

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業			部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
				実施期間	S13 ～	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。
 ・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

職業の安定と労働者の地位の向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校等において、就業に必要な技能・技術・知識の習得や更なる向上のための職業訓練・能力開発を実施するとともに、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進し、県内経済・県内産業の発展に寄与する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①新規学卒者向け職業訓練
 ・就職に必要な技能・技術・知識を習得を支援するため、工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象とした職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。
 ・DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座を開催。
- ②求職者向け職業訓練
 ・再就職を希望する求職者等を支援するため、工科短期大学校・技術専門学校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施。
 ・就職に必要な技能・技術・知識を習得を支援するため、南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校において職業訓練を実施（短期課程）。
- ③在職者向け訓練事業
 ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	100.0	100.0	→	100.0	→	100.0	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。
①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	%	97.3	96.2	↘	97.0	↗	95.0	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。
②-1	民間活用委託訓練の受講者数	人	1,064	908	↘	908	→	1,100	長野県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに5,400人」を基に設定している。
②-2	民間活用委託訓練の就職率	%	75.2	75.7	↗	77.0	↗	77.0	長野県職業訓練実施計画の数値目標「委託訓練の就職率77.0%」を基に設定している。
③	在職者訓練の受講者数	人	1,231	1,664	↗	1,623	↘	2,364	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに受講者数10,800名」を基に設定している。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキング)講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人	2020 (R2)	1,906	2021 (R3)	2,384	2022 (R4)	2,726	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人	2020 (R2)	683	2021 (R3)	1,125	2022 (R4)	2,006	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		1,089,225		1,089,225	203,157	106.0
	要求		1,099,848		1,099,848	208,486	
R5年度	0	1,205,361	0	1,205,361	219,405	106.0	
R4年度	0	1,106,926	△ 145,762	961,164	203,063	784,903	106.0
予算要求からの 主な変更点	工科短期大学校・南信工科短期大学校における機器の更新について、優先度を踏まえて更新計画を見直し、経費を削減。(令和7年度以降に実施が可能なため予算計上を見送り。)						

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	工科短期大学校運営事業費		125,361 千円	143,753 千円	予算案 要求	147,965 155,547 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年） 4コース 定員160人			
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 設計用コンピュータ50台、校内ネットワークシステムの更新			
3	「デジタル革新に挑むDX人材育成講座」の開催	委託 直接	県内の学生・社会人向けにDXの基礎を学ぶオンライン講座及びライブ講座を実施しDX人材として育成する。 ライブ講座実施数：6回 受講者数：750人			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
2	南信工科短期大学校運営事業費		76,794 千円	76,539 千円	予算案 要求	81,928 84,115 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年） 2コース 定員80人、短期課程（6か月） 2コース 定員20人			
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 設計用コンピュータ50台、FA実習装置の更新			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
3	工科短期大学校研修事業費		3,111 千円	4,380 千円	予算案 要求	4,380 4,380 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	教授等の研修	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講して、専門知識、指導技法の向上を図る。 受講コース数：64コース 受講者数（のべ）：70人			

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	技術専門校運営事業費	215,661 千円	282,587 千円	予算案 199,354 要求 199,618 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	職業訓練(施設内訓練)の実施	直接	主に新規学卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。 普通課程(1~2年)15コース 定員335人、短期課程(6~12か月)7コース 定員55人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 老朽化した計測器、自動車リフト及び木工旋盤の買い替え、パソコン17台の更新	
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。 受講コース数:43コース 受講者数(のべ):55人	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
5	民間活用委託訓練事業費	575,549 千円	596,334 千円	予算案 554,577 要求 554,577 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数:103コース、受講者数(定員):1,365人(長期高度人材育成コース繰越分を除く)	
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、職業能力開発コーディネーター等24名を雇用し、技術専門校や工科短期大学に配置。 職業能力開発コーディネーター等の配置人数:24人	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
6	障がい者民間活用委託訓練事業費	72,491 千円	69,043 千円	予算案 65,317 要求 65,317 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数:95コース 受講者数(定員):179人	
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターやコーチ8名を雇用し、技術専門校や工科短期大学に配置。 コーディネーター・コーチ配置人数:8人	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
7	在職者訓練事業	37,959 千円	32,725 千円	予算案 35,704 要求 35,704 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	在職者訓練の実施	直接	ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。 実施コース数:234コース 受講者数:2,364人	